

第3回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 制度化されているキャッシュ・フロー計算書に関して、次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 キャッシュ・フロー計算書の意義について述べなさい。(150字以内)

問2 同計算書が対象とする資金の範囲について述べなさい。(100字以内)

問3 同計算書の表示区分と各区分の内容について述べなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (14点)

- (1) 個別貸借対照表の純資産の部は、株主資本、 1 および 2 に区分される。 1 の区分には、 3 や土地再評価差額金などが含まれる。すでに発行した 2 が行使され、新株式を発行した場合には、当該 2 の発行に伴う払込金額と 2 の行使に伴う払込金額を、 4 又は 4 及び 5 に振り替える。 2 が行使され、自己株式を処分した場合に生じた自己株式処分差益は 6 に計上する。 2 が行使されずに権利行使期間が満了し、当該 2 が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の、原則として、 7 として処理する。

〈用語群〉

ア 資本金	イ その他資本剰余金	ウ 営業利益	エ 営業外費用	オ その他有価証券評価差額金
カ 準備金	キ 評価・換算差額等	ク 特別利益	コ 特別損失	サ 自己株式
シ 任意積立金	ス 受贈剰余金	セ 減資差益	ソ 新株予約権	タ 評価替剰余金
チ 転換社債	ト 資本準備金	ナ 利益剰余金	ニ 利益準備金	ネ 繰越利益剰余金

- (2) 外貨建取引の換算に関しては、 8 と 9 という2つの考え方がある。例えば、取引価額がドル建で表示されている原材料を掛で輸入した場合に、取引日の為替レートと買掛代金の決済日の為替レートが異なると、換算差額が生じる。 8 は、当該換算差額を原材料の金額の修正として認識する考え方である。これに対して、 9 は、原材料の輸入取引と買掛代金の決済取引を別個の取引として認識する考え方であり、この考え方のもとでは、換算差額は 10 として処理する。また、外貨建金銭債権債務は、決算日において、 11 ・ 12 の区分をせず 13 により換算し、換算差額は、原則として、 10 として処理する。

〈用語群〉

ア 償却原価法	イ 短期	ウ 支払利息	エ 二取引基準	オ 為替換算調整勘定
カ 非貨幣	キ 変動相場	ク 貨幣	コ 低価基準	サ 決算日レート
シ 為替差損益	ス テンポラル法	セ 一取引基準	ソ 仕入割引	タ 期中平均レート
チ 固定相場	ト 流動・非流動法	ナ 長期	ニ 原価基準	ネ 取得日レート

〔第3問〕 連結財務諸表に関わる基本的な事柄の説明として最も適当な文章となるように、現行制度に基づいて、次の甲群の語句に対応する語句を乙群および丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(18点)

甲群	乙群	丙群
ア 全面時価評価法は、	A 親会社資産評価増減額のうち、	1 連結のれんを意味する。
	B 子会社が有している超過収益力に対する支払を意味し、	2 負債の部の次に区分して記載する。
イ 親会社による投資と子会社資本との消去差額は、	C 親会社の株主のうち非支配的な株主が有する持分であり、	3 純資産の部に記載する。
	D 子会社資産評価増減額のうち、	4 全部のれんを意味する。
	E 親会社が有している超過収益力に対する支払を意味し、	5 親会社持分割合相当額および少数株主持分割合相当額の両者を認識する。
ウ 少数株主持分は、	F 子会社の株主のうち親会社以外の株主が有する持分であり、	6 親会社持分割合相当額を認識する。

〔第4問〕 千代田建設株式会社では、従来より税効果会計を適用している。次の<資料>に基づいて下の問に答えなさい。なお、同社は毎期安定して将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を計上している。(12点)

<資料>

1. 前期末の将来減算一時差異の残高は次のとおりである。

減価償却費のうち、課税所得計算上の限度超過額 120,000千円
(課税所得計算上、当期以降3年間にわたり均等額で損金算入することが認められる。)

貸倒引当金繰入額のうち、課税所得計算上の限度超過額 85,000千円
(課税所得計算上、当期に全額を損金算入することが認められた。)

2. 当期発生した将来減算一時差異は次のとおりである。

棚卸資産評価損のうち、課税所得計算上自己否認した額 22,000千円

3. 法人税等の税率は、前期および当期ともに40%とする。

問1 繰延税金資産の当期首残高を計算しなさい。

問2 繰延税金資産の当期末残高を計算しなさい。

問3 当期の法人税等調整額を計算しなさい。なお、損益計算書において法人税等に加算する場合には「X」、減算する場合には「Y」を解答用紙の所定の欄に記入し、数値の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

- 〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている島根建設株式会社の当会計年度（平成 X7 年 4 月 1 日～平成 X8 年 3 月 31 日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。
- (36 点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 一般管理用建物を建設中であるが、これに対する当期中の支出 10,000 千円について建物勘定の借方に記入していることが判明した。
- (2) 有形固定資産の用途および減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	耐用年数 または償却率	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	30 年	取得原価の 10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の 10%

なお、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月 150 千円の予定計算を実施しており、平成 X8 年 3 月までの毎月の償却額は、未成工事支出金の借方と機械装置減価償却累計額の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (3) 期末時点で新株予約権 800 千円のうち 50%について権利行使され、新株を発行した。払込金額 5,000 千円は当座預金に振り込まれたが、これらの会計処理はまだ行われていない。なお、この新株発行に関する資本金計上額は、会社法の定める最低限度とする。
- (4) 保有株式の期末現在の状況は次のとおりである。

	取得原価	時 価	備 考
A 社株式	3,000 千円	3,600 千円	その他有価証券
B 社株式	12,000 千円	15,000 千円	子会社株式

「金融商品に関する会計基準」に従って処理する。なお、実効税率は 40%とする。

- (5) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を設定する。(洗い替え法)
- (6) 退職給付引当金への当期繰入額は 2,650 千円であり、このうち 1,850 千円は工事原価、800 千円は販売費及び一般管理費である。また、X7 年度期首に平均 2%の給付水準の引き上げを行い、過去勤務債務 1,200 千円（借方差異）が発生した。この過去勤務債務を平均残存勤務期間 5 年にわたり定額法により処理し、工事原価に算入する。
- (7) 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。決算に際して、完成工事高 64,000 千円が未記帳であることが判明した。なお、この工事に関しては、工事完成前に工事代金を受領済みである。
- (8) 当期の完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)
- (9) 未成工事支出金の期末残高は 18,500 千円である。